



統計をみよう

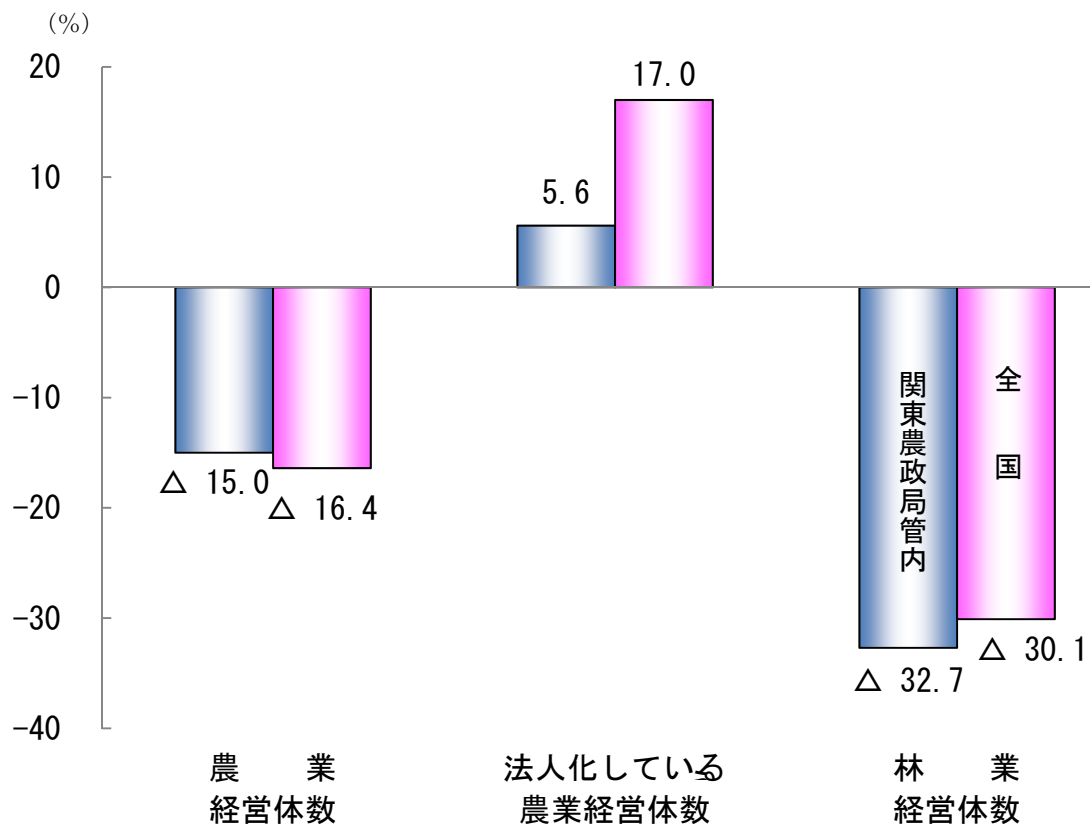
2010年世界農林業センサスの結果概要 ～ 関東農政局管内の動向 ～

平成22年12月

関東農政局 統計部

1 農林業経営体数 ～ 管内の農業経営体数は減少する一方、法人化も進展 ～

農林業経営体数の増減率（平成22年/17年）



農林業経営体数

単位：経営体

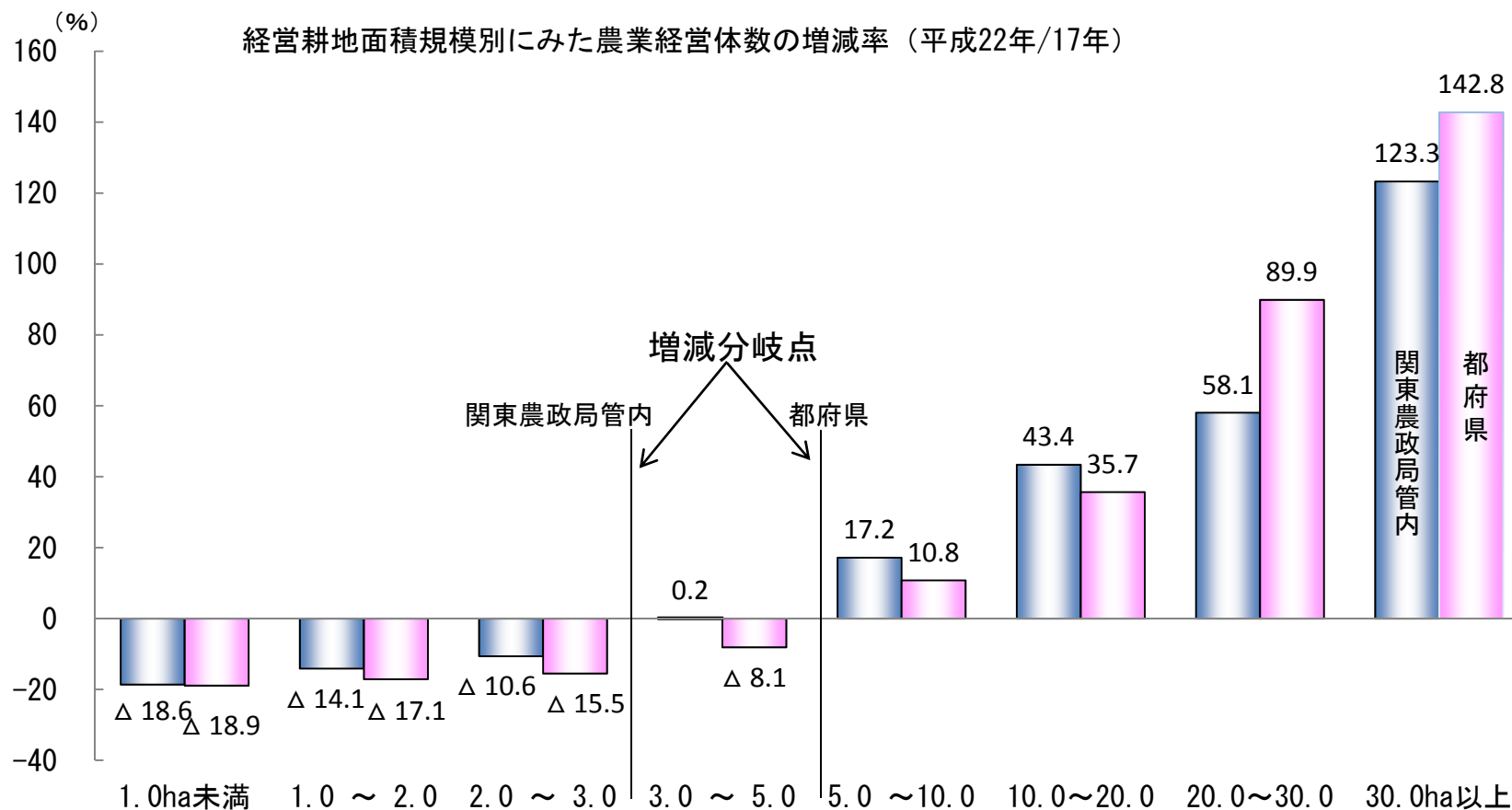
区分	関東農政局管内		全国	
	平成22年	17年	平成22年	17年
農林業経営体数	407 217	481 484	1 726 600	2 085 086
	増減率（%） （平. 22/17）		△ 15.4	△ 17.2
農業経営体数	401 893	472 639	1 679 031	2 009 380
	増減率（%） （平. 22/17）		△ 15.0	△ 16.4
うち 法人化している 農業経営体数	4 448	4 211	22 393	19 136
	増減率（%） （平. 22/17）		5.6	17.0
林業経営体数	16 088	23 891	139 997	200 224
	増減率（%） （平. 22/17）		△ 32.7	△ 30.1

農林業経営体とは、経営に着目して、農家等の個人や集落営農などの組織を一体的にとらえたもので、農林産物の生産又は委託を受けて農林業作業について面積及び頭数が、一定以上の規模の事業を行う者をいう。

- ・ 関東農政局管内の農業経営体数は約40万2千経営体で、5年前に比べて15.0%減少した。
- ・ このうち、法人化している農業経営体数は、5年前に比べて5.6%増加したものの、全国の増加率（17.0%）を大きく下回っている。

注：本資料は、平成22年11月26日公表の概数値により作成したものである。（以下同じ）

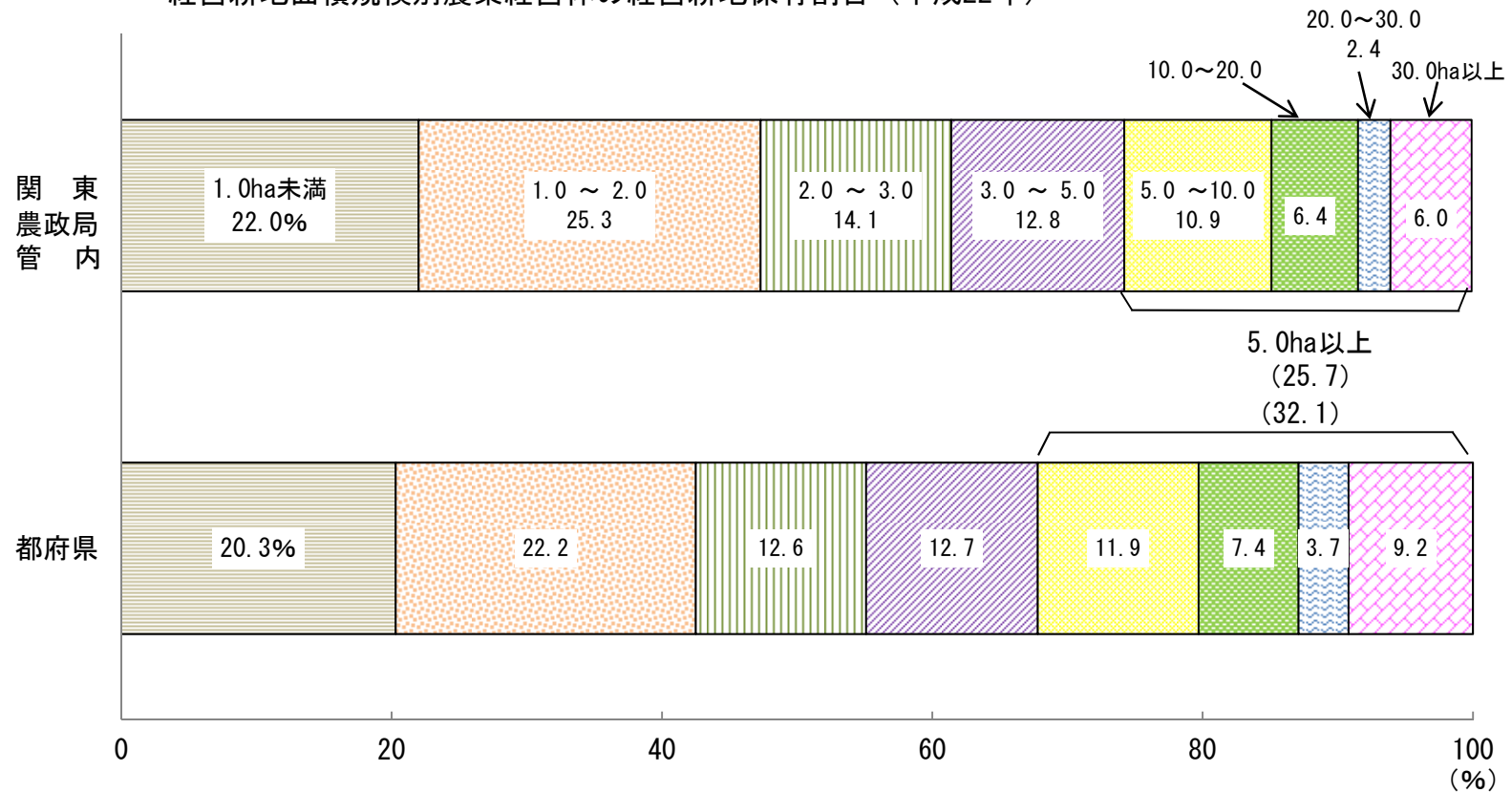
2 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数 ～ 管内では3ha以上層、都府県では5ha以上層で増加 ～



・経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率（平成22年/17年）をみると、関東農政局管内では3.0ha以上層で、都府県（北海道を除く）では5.0ha以上層で増加している。

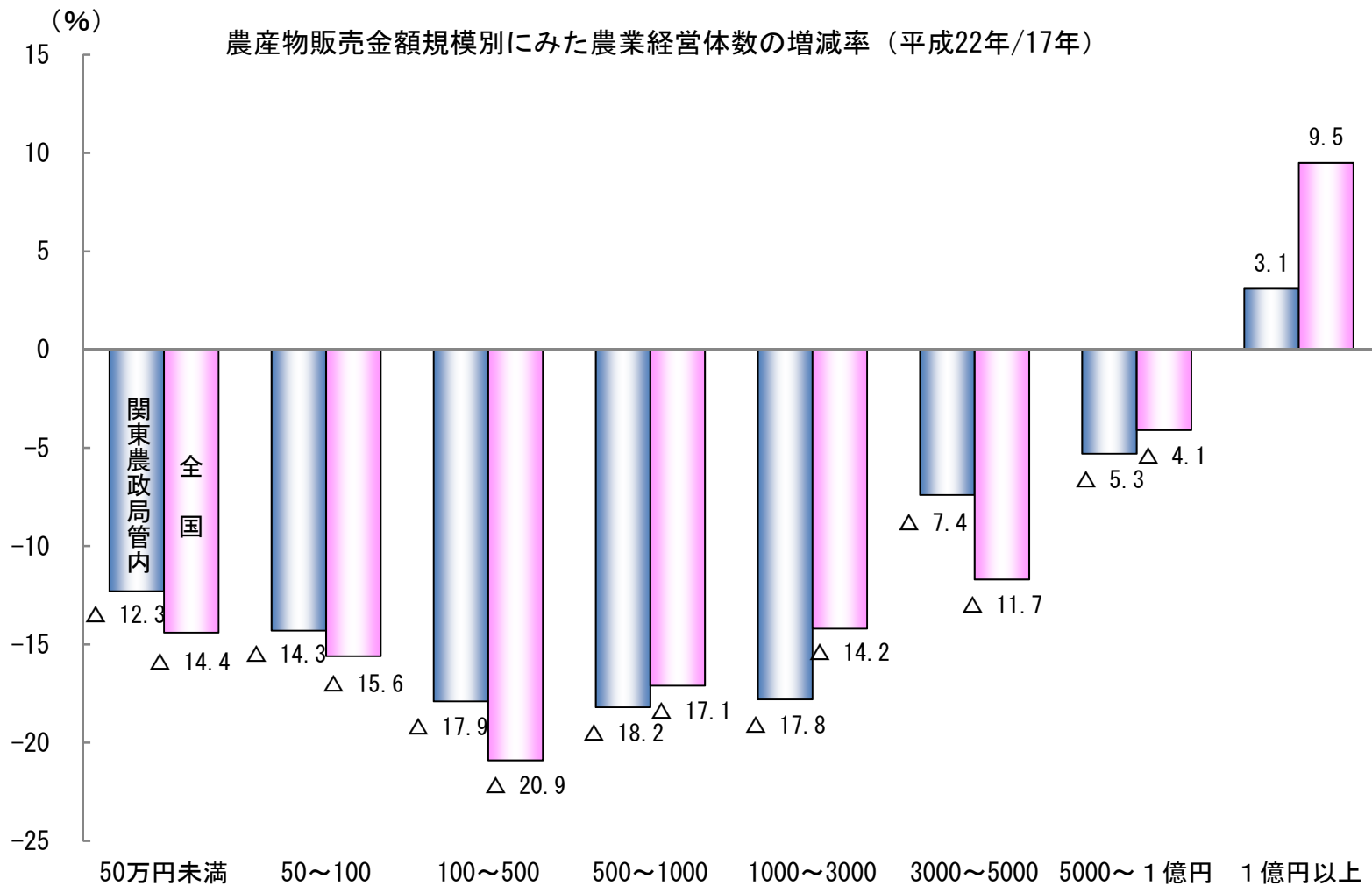
3 経営耕地面積規模別にみた経営耕地の保有状況 ～ 管内の5ha以上層の面積シェアは約26% ～

経営耕地面積規模別農業経営体の経営耕地保有割合（平成22年）



・経営耕地面積規模別に農業経営体の経営耕地の保有割合をみると、関東農政局管内では、5.0ha以上層が25.7%で、5年前（17.5%）に比べて8.2ポイント上昇したものの、都府県に比べて6.4ポイント下回っている。

4 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数 ～ 管内、全国とも販売金額1億円以上の経営体が増加 ～

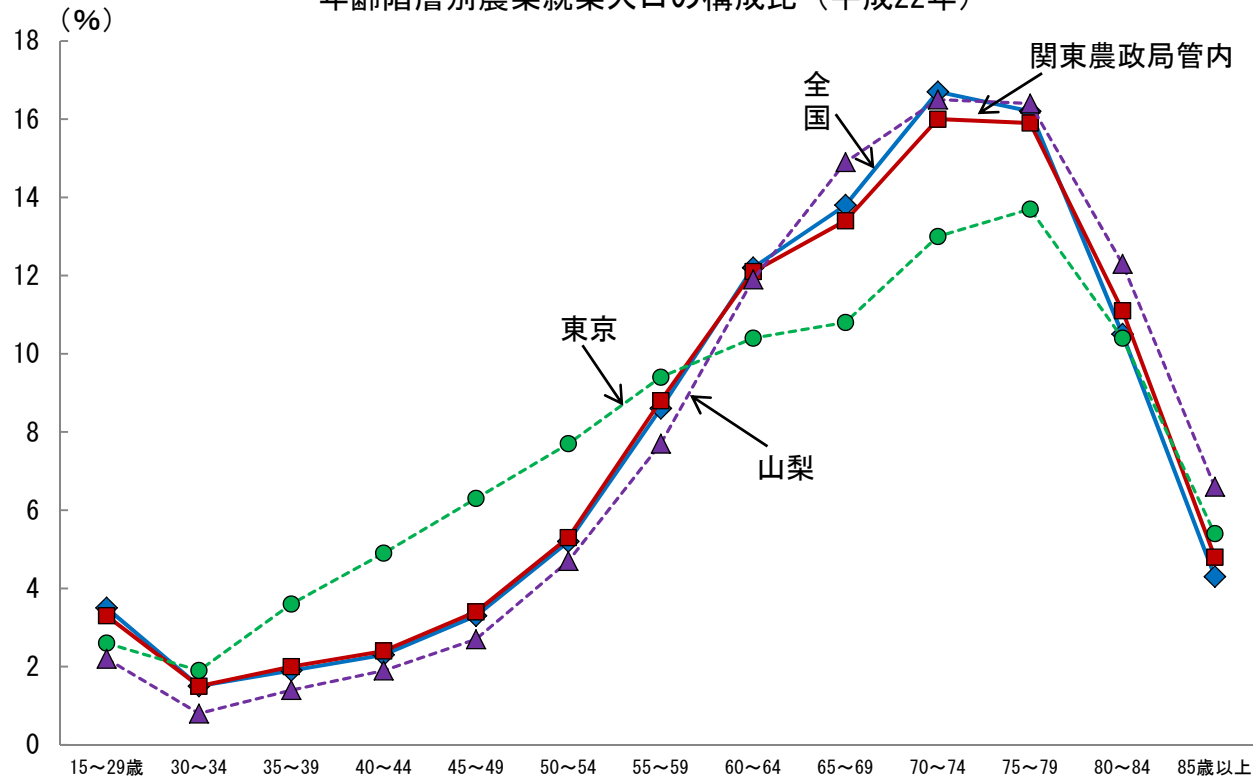


・ 農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、関東農政局管内、全国ともに1億円以上層が増加しているものの、関東の伸び（3.1%）は全国（9.5%）を下回っている。

5 農業就業人口（販売農家）の年齢構成

～ 管内、全国とも農業就業人口の平均年齢は65.8歳、都県別では63.8歳（東京）
～67.8歳（山梨）と4歳の開き～

年齢階層別農業就業人口の構成比（平成22年）



農業就業人口の平均年齢及び年齢構成

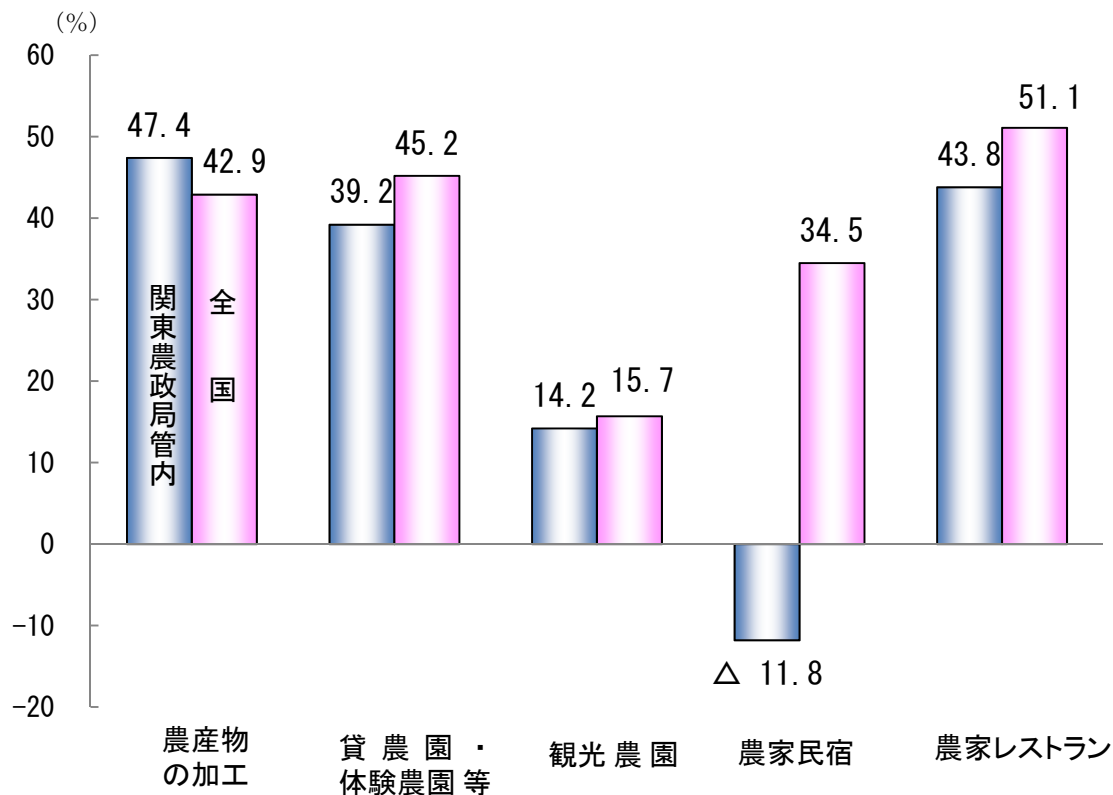
単位：歳、%

区分	平均年齢	65歳未満 の割合	65歳以上 の割合
全国	65.8	38.4	61.6
関東農政局管内	65.8	38.8	61.2
茨城	65.7	39.1	60.9
栃木	64.7	42.1	57.9
群馬	65.9	38.6	61.4
埼玉	66.4	37.9	62.1
千葉	64.8	42.8	57.2
東京	63.8	46.7	53.3
神奈川	64.4	43.7	56.3
山梨	67.8	33.4	66.6
長野	66.8	33.1	66.9
静岡	66.8	37.5	62.5

- ・ 農業就業人口の年齢階層別割合をみると、関東農政局管内は全国とほぼ同様の傾向を示しており、平均年齢も同じ65.8歳となっている。
なお、65歳以上の者の占める割合は61.2%で、全国の61.6%を0.4ポイント下回っている。

6 6次産業化の取組 ～ 管内の農産物加工の取組割合は全国を上回る ～

6次産業化に取り組む農業経営体数の増減率（取組内容別 平成22年/17年）



6次産業化に取り組む農業経営体数 単位：経営体

区分	関東農政局管内		全国
	平成22年	平成17年	
農産物の加工	10 810	7 334	34 164
			23 913
	増減率（平成22年/17年）		47.4 42.9
貸農園・体験農園等	2 021	1 452	5 840
			4 023
	増減率（平成22年/17年）		39.2 45.2
観光農園	4 365	3 821	8 767
			7 579
	増減率（平成22年/17年）		14.2 15.7
農家民宿	456	517	2 006
			1 492
	増減率（平成22年/17年）		△ 11.8 34.5
農家レストラン	299	208	1 248
			826
	増減率（平成22年/17年）		43.8 51.1

・ 農業経営体の6次産業への取組状況をみると、関東農政局管内では、「農産物の加工」への取組が5年前に比べて47.4%増加し、全国の42.9%を上回っているものの、他の取組割合は、全国を下回っている。

7 耕作放棄地の状況 ～ 管内の耕作放棄地面積は2.5%増加 ～

耕作放棄地面積の多い上位10都道府県

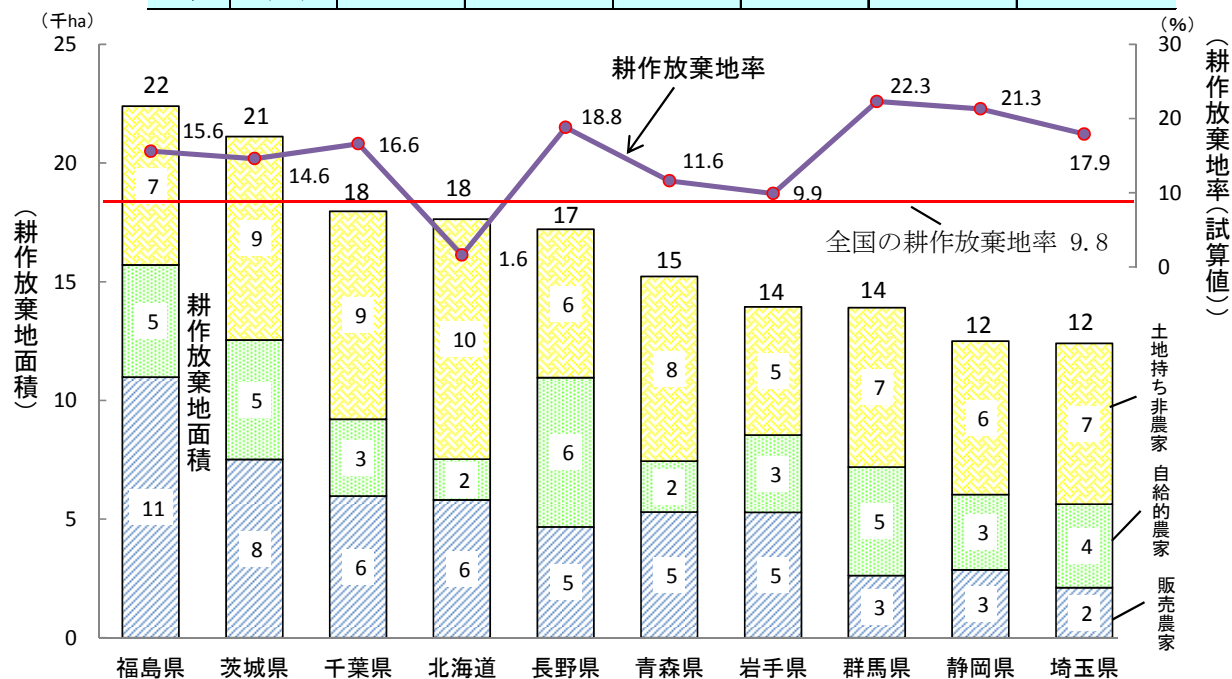
順位	都道府県	農業経営体の 経営耕地面積 ①	耕作放棄地面積 ②			耕作放棄地率 (試算値) ③=②/ (①+②)	
			販売農家	自給的農家	土地持ち非農家		
	全国	3 633 245	396 088	124 200	90 029	181 859	9.8
	関東農政局	580 770	113 283	30 527	30 844	51 912	16.3
1位	福島県	121 488	22 395	10 982	4 715	6 698	15.6
2位	茨城県	123 900	21 121	7 511	5 032	8 578	14.6
3位	千葉県	90 338	17 967	5 963	3 235	8 770	16.6
4位	北海道	1 068 255	17 632	5 805	1 710	10 117	1.6
5位	長野県	74 548	17 210	4 659	6 296	6 255	18.8
6位	青森県	115 716	15 214	5 294	2 143	7 776	11.6
7位	岩手県	126 630	13 935	5 281	3 257	5 397	9.9
8位	群馬県	48 340	13 901	2 616	4 577	6 708	22.3
9位	静岡県	46 111	12 495	2 850	3 182	6 463	21.3
10位	埼玉県	56 922	12 395	2 108	3 520	6 767	17.9

単位：ha、%、歳

土地持ち非農家とは
耕地及び耕作放棄地を合わせて5a
以上所有している農家以外の世帯を
いう。

注：耕作放棄地率(試算値)

耕作放棄地率の計算には農家の経営耕地面積
を用いるが、現在、農家の経営耕地面積は公表さ
れていないため、農業経営体の経営耕地面積を
代用して試算した。
したがって、実際の数値よりも小さくなっている。



・ 関東農政局管内の耕作
放棄地面積は11万3千ha
で、5年前に比べて2.5%
増加した。

なお、全国の耕作放棄
地面積の多い上位10都道
府県に、管内の6県が入
り、この6県で全国の耕
作放棄地面積の24.0%を
占めている。

8 産地直売所数

～ 管内の産地直売所数は、全国の4割を占め、ベスト10に6都県が入る ～

産地直売所数

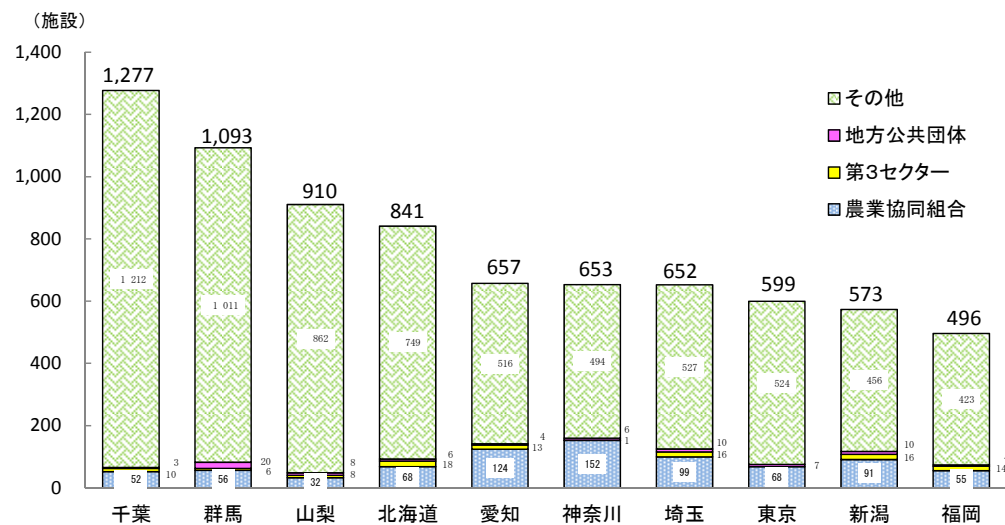
単位：施設

区分	関東農政局管内	全国	全国に占める割合
平成22年	6,931	16,829	41.2%
17年	5,696	13,538	42.1%
増減率(平成22年/17年)	21.7	24.3	-

産地直売所数の多い上位10都道府県

単位：施設

順位	都道府県	産地直売所計	運営主体			
			地方公共団体	第3セクター	農業協同組合	その他
	全国	16,829	210	462	2,315	13,842
	関東農政局	6,931	76	84	795	5,976
1位	千葉県	1,277	3	10	52	1,212
2位	群馬県	1,093	20	6	56	1,011
3位	山梨県	910	8	8	32	862
4位	北海道	841	6	18	68	749
5位	愛知県	657	4	13	124	516
6位	神奈川県	653	6	1	152	494
7位	埼玉県	652	10	16	99	527
8位	東京都	599	7	-	68	524
9位	新潟県	573	10	16	91	456
10位	福岡県	496	4	14	55	423



運営主体の「その他」とは

生産者個人又は生産者グループが運営するもの、表中に区分した以外で民間企業等が運営するものをいう。

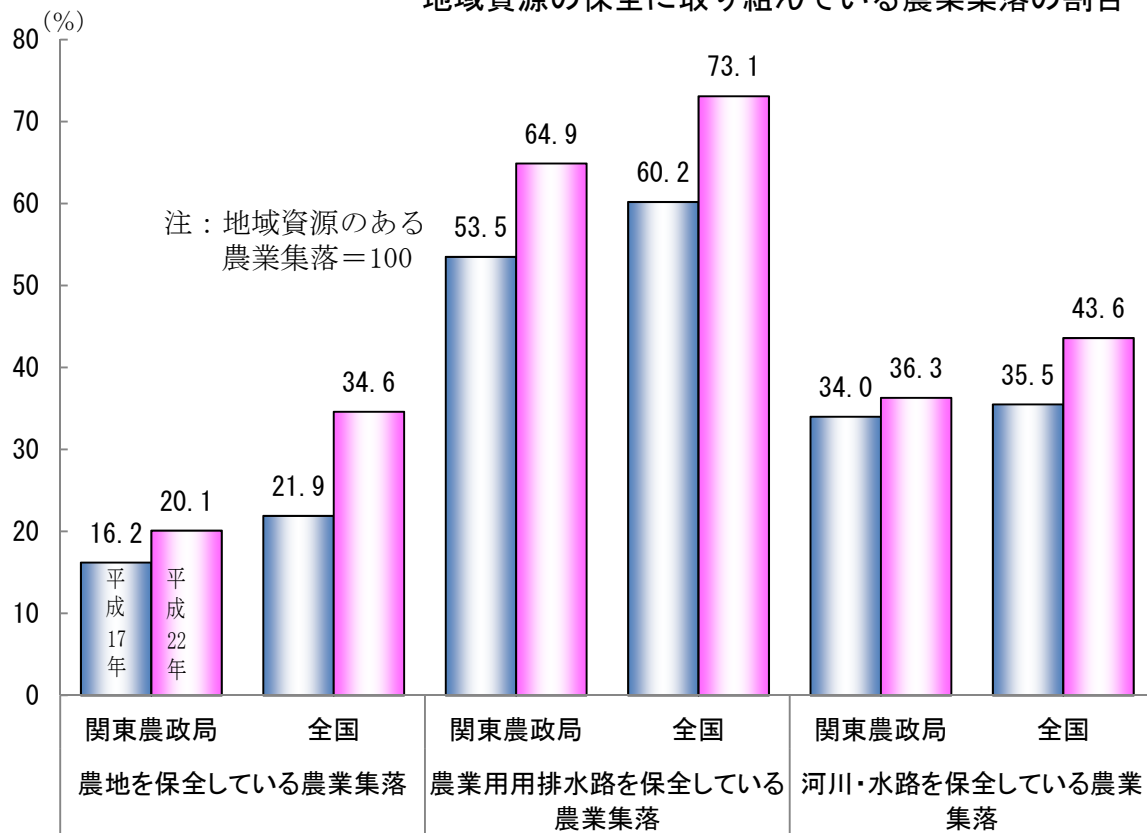
・産地直売所数は6,931施設で、5年前に比べて21.7%増加し、関東農政局管内が全国の41.2%を占めている。

また、全国の産地直売所数の多い上位10都道府県に、管内の6都県が入っている。

9 地域資源の保全に向けた取組

～ 地域資源を保全している管内の農業集落数は増加 ～

地域資源の保全に取り組んでいる農業集落の割合



地域資源の保全に取り組んでいる農業集落数

単位：集落、%

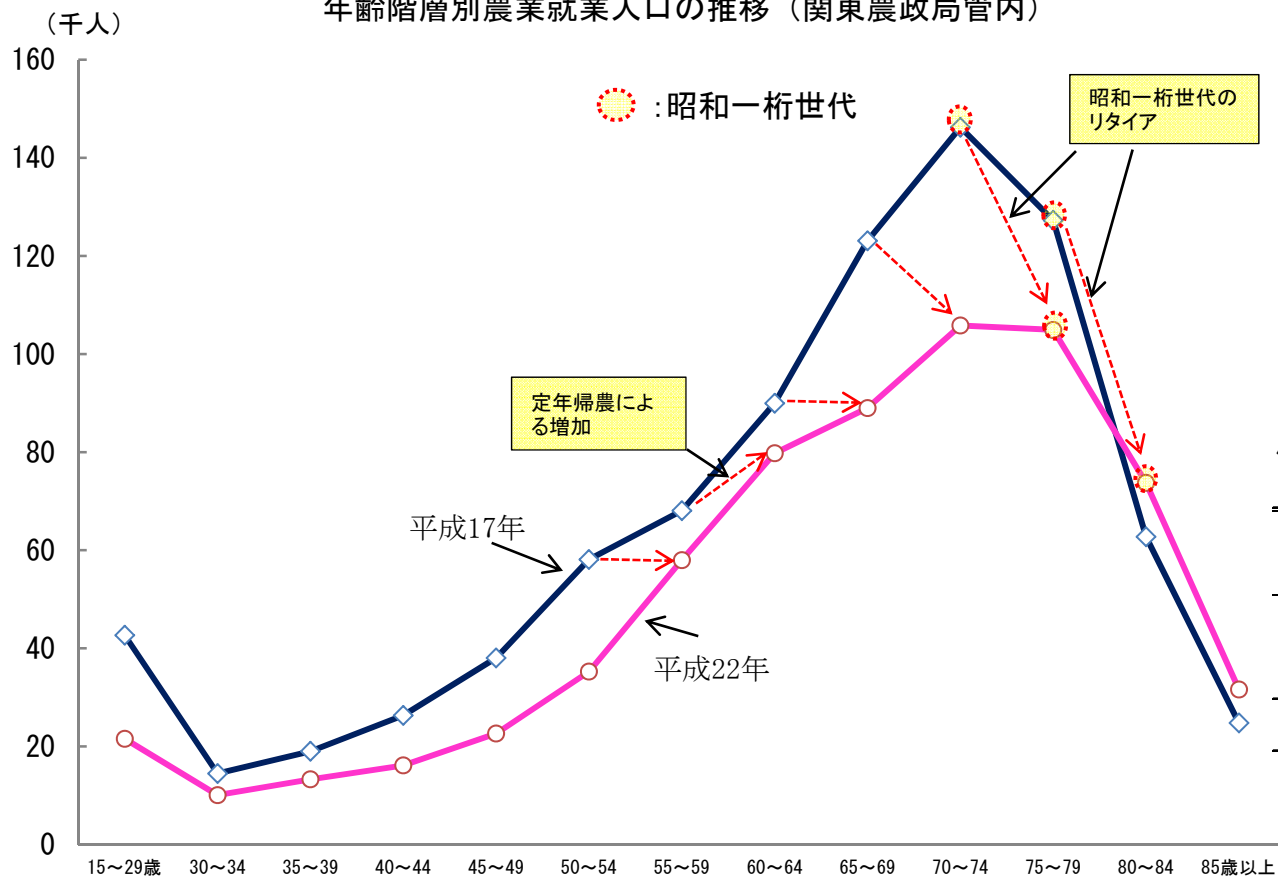
区分	関東農政局管内		全国	
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
農地	4 442	5 499	29 326	46 563
	増減率（平成22年/17年）		23.8	58.8
農業用排水路	12 486	16 012	73 487	92 162
	増減率（平成22年/17年）		28.2	25.4
河川・水路	7 418	8 172	41 454	52 527
	増減率（平成22年/17年）		10.2	26.7

- ・ 地域資源の保全に向けた農業集落の取組状況を見ると、「農地」、「農業用排水路」及び「河川・水路」の保全の取組は、いずれも5年前に比べて関東農政局管内、全国とも増えている。
特に、取組の最も多い「農業用排水路」は、関東農政局管内の伸び率（28.2%）が全国（25.4%）を上回っている。

5 農業就業人口（販売農家）の推移

～ 関東農政局管内の農業就業人口は5年間で2割減少 ～

年齢階層別農業就業人口の推移（関東農政局管内）



農業就業人口（販売農家）
（関東農政局管内） 単位：人

区分	計	性別	
		男	女
平成22年	661 763	329 610	332 153
17年	840 745	393 966	446 779
増減率 (%)	△ 21.3	△ 16.3	△ 25.7

- ・ 関東農政局管内の農業就業人口は、5年間で21.3%減少した。特に、昭和一桁生まれのリタイアに伴う減少が顕著となっている。
- ・ 一方、60～64歳層（5年前の55～59歳）では、定年帰農による増加傾向がみられる。